

平成24事業年度

財 務 諸 表

第10期

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
製造原価明細書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	8
注記	9

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金 額	
I 流動資産		
現金及び預金		32,209,913,681
有価証券 ※1		8,200,000,000
売掛金		2,404,991,563
製 品		4,810,304,538
半製品		2,285,368,898
原材料		1,559,427,543
仕掛品		6,319,128,295
貯蔵品		1,883,450,989
前渡金		599,110
前払費用		27,224,787
未収金	233,649,855	
貸倒引当金	△ 293,310	233,356,545
未収収益		52,698,783
流動資産合計		59,986,464,732
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	56,207,820,530	
減価償却累計額	△ 22,735,805,682	
減損損失累計額	△ 2,016,097,037	31,455,917,811
構築物	3,137,667,763	
減価償却累計額	△ 1,860,247,498	
減損損失累計額	△ 41,048,905	1,236,371,360
機械装置	66,373,688,785	
減価償却累計額	△ 46,164,674,800	
減損損失累計額	△ 168,634,029	20,040,379,956
車両運搬具	365,298,699	
減価償却累計額	△ 286,350,452	78,948,247
工具器具備品	5,817,586,885	
減価償却累計額	△ 4,689,083,450	
減損損失累計額	△ 5,652,629	1,122,850,806
土 地	168,031,807,560	
減損損失累計額	△ 140,054,000	167,891,753,560
建設仮勘定		4,231,957,123
有形固定資産合計		226,058,178,863
2 無形固定資産		
特許権		68,714,468
ソフトウェア		1,658,534,760
ソフトウェア仮勘定		926,200,600
産業財産権仮勘定		52,058,782
その他		4,671,156
無形固定資産合計		2,710,179,766
3 投資その他の資産		
投資有価証券 ※1		7,997,079,104
長期性預金		22,400,000,000
長期未収金	91,001,747	
貸倒引当金	△ 2,447,402	88,554,345
賃貸資産		343,152,000
その他		2,024,750
投資その他の資産合計		30,830,810,199
固定資産合計		259,599,168,828
資産合計		319,585,633,560

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額	
(負債の部)			
I	流動負債		
	買掛金		654,251,304
	未払金		7,974,875,774
	国庫納付未払金		1,973,866
	未払費用		278,037,738
	未払消費税等		121,511,600
	預り金		253,337,171
	前受収益		13,146,340
	賞与引当金		2,153,383,796
	流動負債合計		11,450,517,589
II	固定負債		
	長期国庫納付未払金		2,960,800
	引当金		
	退職給付引当金 ※2	78,024,663,375	
	役員退職手当引当金	11,407,200	
	環境安全対策引当金	1,570,269,857	79,606,340,432
	資産除去債務 ※3		157,782,118
	その他		83,849,000
	固定負債合計		79,850,932,350
	負債合計		91,301,449,939
(純資産の部)			
I	資本金		
	政府出資金		168,705,312,150
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,468,172,598	
	損益外減損損失累計額	△ 145,669,568	
	資本剰余金合計		1,322,503,030
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	26,076,577,847	
	積立金	27,322,814,695	
	当期未処分利益	4,856,975,899	
	(うち当期総利益)	(4,856,975,899)	
	利益剰余金合計		58,256,368,441
	純資産合計		228,284,183,621
	負債純資産合計		319,585,633,560

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		
製品売上高	60,269,978,543	
公広告料収入	5,917,536,013	66,187,514,556
II 売上原価		
製品期首たな卸高 ※1	4,065,279,550	
当期製品製造原価	51,363,936,714	
合 計	55,429,216,264	
他勘定振替高 ※2	326,386,159	
製品期末たな卸高 ※1	4,810,304,538	50,292,525,567
売上総利益		15,894,988,989
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,016,428	
給与手当	2,497,899,044	
雑 給	16,372,955	
賞 与	696,995,110	
退職給付費用	296,216,650	
役員退職手当引当金繰入額	4,423,200	
運送費	82,652,792	
広告宣伝費	137,140,410	
法定福利費	526,408,237	
福利厚生費	14,658,134	
旅費等交通費	168,329,630	
通信費	31,939,195	
消耗品費	320,198,236	
光熱費	46,966,293	
減価償却費	442,604,487	
修繕費	41,249,714	
保守点検費	143,348,857	
保険料	17,296,304	
賃借料	7,883,622	
支払手数料	18,846,428	
教育研修費	14,113,060	
委託費	339,445,416	
租税公課	61,445,768	
会議費・交際費	823,274	
研究開発費 ※3	2,794,654,453	
雑 費	2,929,031	8,807,856,728
営業利益		7,087,132,261
IV 営業外収益		
受取利息	91,863,985	
有価証券利息	192,173,777	

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
受取賃貸料	42,567,765	
病院収入	1,819,525,070	
その他の営業外収益	390,941,008	2,537,071,605
V 営業外費用		
貸与資産費用	2,692,300	
固定資産除却損 ※4	236,842,472	
病院費用	2,422,602,264	
その他の営業外費用	22,859,844	2,684,996,880
経常利益		6,939,206,986
VI 特別損失 ※5		
減損損失		2,082,231,087
当期純利益		4,856,975,899
当期総利益		4,856,975,899

製造原価明細書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 材料費	5,644,476,459
II 労務費	28,946,105,069
III 経 費	18,757,144,215
(外注加工費)	(393,558,149)
(減価償却費)	(6,923,523,853)
当期総製造費用	53,347,725,743
半製品期首たな卸高	2,820,058,339
仕掛品期首たな卸高	7,054,075,368
合 計	63,221,859,450
半製品期末たな卸高	2,285,368,898
仕掛品期末たな卸高	6,319,128,295
他勘定振替高	3,253,425,543
当期製品製造原価	51,363,936,714

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品及び売上原価に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 貯蔵品へ振替えられた版面等の完成在庫高	2,126,038,616 円
2 研究開発費へ振替えられた費用	669,059,558 円
3 その他	458,327,369 円

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単 位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 5,842,817,558
人件費支出	△ 39,408,405,621
その他の業務支出	△ 13,128,472,991
製品売上収入	60,291,763,504
公広告料収入	5,922,575,566
その他の収入	5,533,251,360
小 計	13,367,894,260
利息の受取額	266,360,329
消費税等の支払額	△ 2,242,067,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,392,186,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 36,300,000,000
定期預金の払戻による収入	67,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 62,000,000,000
有価証券の償還による収入	64,100,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 32,400,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,956,752,897
有形固定資産の売却による収入	5,515,626,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,541,126,351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付による支出	△ 6,871,499,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,871,499,403
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 20,438,965
V 資金期首残高	830,352,646
VI 資金期末残高	809,913,681

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			4,856,975,899
当期総利益		4,856,975,899	
II 利益処分量			
積立金		4,856,975,899	4,856,975,899

(注) 当期の利益処分後の積立金額32,179,790,594円のうち、国立印刷局法（平成14年法律第41号）第15条第1項の規定による国庫納付相当額は、12,014百万円であります。

なお、国庫納付相当額は、独立行政法人造幣局に関する省令及び独立行政法人国立印刷局に関する省令を改正する省令（平成25年財務省令第14号）により改正された独立行政法人国立印刷局に関する省令を適用して算定しております。

当期は第2期中期目標の最終年度であるため、同額を平成25年7月10日までに納付することとなっております。

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	50,292,525,567	
販売費及び一般管理費	8,807,856,728	
営業外費用	2,684,996,880	
特別損失	2,082,231,087	63,867,610,262
(2) (控除)自己収入等		
売上高	△ 66,187,514,556	
営業外収益	△ 2,537,071,605	△ 68,724,586,161
業務費用合計		△ 4,856,975,899
II 損益外減損損失相当額		△ 158,922,288
III 損益外除売却差額相当額		△ 633,820,078
IV 引当外退職給付増加見積額		2,464,920
V 機会費用		
政府出資等の機会費用		961,007,414
VI 行政サービス実施コスト		△ 4,686,245,931

注 記

I 重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種 類	耐用年数
建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
機 械 装 置	2年～10年
車 両 運 搬 具	4年～7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付等に備えるため、当該事業年度末における退職一時金、整理資源負担金及び恩給負担金に係る債務の見込額を計上しております。

退職一時金に係る債務のうち、未認識過去勤務債務は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により費用処理し、未認識数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

整理資源負担金及び恩給負担金の債務については、発生した差異を発生年度に費用処理することとしております。

(4) 役員退職手当引当金

役員退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要

支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用は、10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 重要な会計方針の変更等

1 重要な会計方針の変更

減価償却資産の償却の方法

法人税法の改正（平成23年度税制改正）（法人税法施行令の一部を改正する政令（平成23年12月2日政令第379号）及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成24年1月25日財務省令第10号））に伴い、平成24年4月1日以降に取得した減価償却資産の定率法による償却率について、定額法の償却率の200%相当の率としております。

この変更により、売上総利益は101,885,178円、営業利益は130,524,652円、経常利益、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ130,817,638円増加しております。

2 会計上の見積りの変更

退職一時金の見積り方法の変更

退職一時金に係る未認識過去勤務債務については、前事業年度まで15年による定額法により費用処理しておりましたが、当事業年度において未認識過去勤務債務が発生したため、費用処理年数について再検討を行った結果、職員の平均残存勤務期間が従来より費用処理年数を下回っていることから、当事業年度より13年による定額法により費用処理する方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、売上総利益は59,627,849円、営業利益は79,580,795円、経常利益、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ82,912,975円増加しております。

Ⅲ 貸借対照表

※1 有価証券及び投資有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,997,341,497円	5,143,500,000円	146,158,503円
	政府保証債	2,999,737,607円	3,085,500,000円	85,762,393円
	合 計	7,997,079,104円	8,229,000,000円	231,920,896円

なお、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	8,200,000,000円

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
国債	0円	5,000,000,000円	0円
政府保証債	0円	3,000,000,000円	0円
合 計	0円	8,000,000,000円	0円

※2 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

国立印刷局は、財務省共済組合の共済年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
退職給付債務	53,422,638,144円	18,269,594,707円	91,984,000円	71,784,216,851円
未認識過去勤務債務	10,522,988,293円	0円	0円	10,522,988,293円
未認識数理計算上の差異	△4,282,541,769円	0円	0円	△4,282,541,769円
退職給付引当金	59,663,084,668円	18,269,594,707円	91,984,000円	78,024,663,375円

「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成24年法律第63号)が、平成24年8月22日に公布されたことにより、当法人が負担する退職共済年金に係る整理資源負担金は、将来減額されることが見込まれます。

しかしながら、整理資源に係る退職給付債務については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aに基づき、5年に1度の財政再計算の際に見積もられた額を基礎として計算しているため、整理資源に係る退職給付引当金には、当該減額の影響が反映されておりません。

(3) 退職給付費用に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
勤務費用	2,234,059,747 円	0 円	0 円	2,234,059,747 円
利息費用	1,112,432,674 円	0 円	0 円	1,112,432,674 円
過去勤務債務の費用処理額	△451,691,607 円	0 円	0 円	△451,691,607 円
数理計算上の差異の費用処理額	△545,103,097 円	0 円	36,062,000 円	△509,041,097 円
退職給付費用	2,349,697,717 円	0 円	36,062,000 円	2,385,759,717 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	退職一時金	恩給負担金
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
割引率	年 0.87%	年 0.87%
過去勤務債務の額の処理年数	13 年	—
数理計算上の差異の処理年数	10 年	発生年度に一括処理

※3 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、土壌汚染調査費用及び石綿の処分費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を5年から30年、割引率は1.558%から2.279%を採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	154,465,017 円
時の経過による調整額	<u>3,317,101 円</u>
当事業年度末残高	157,782,118 円

IV 損益計算書

※1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、54,307,741 円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,813,593,831 円であります。

※4 固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種 類	固定資産除却損計上額
建 物	23,951,404 円
構 築 物	11,452,876 円
機 械 装 置	24,144,880 円
車 両 運 搬 具	76,006 円
工 具 器 具 備 品	21,838,490 円
そ の 他	896,625 円
合 計	82,360,281 円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに 154,482,191 円の解体・撤去費用が含まれております。

※5 特別損失

減損損失の内容は、次のとおりであります。

償却資産の減損による当期発生額	2,082,231,087 円
-----------------	-----------------

V キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金からなっております。

2 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	32,209,913,681 円
定期預金	<u>△31,400,000,000 円</u>
資金期末残高	809,913,681 円

3 重要な非資金取引は、次のとおりであります。

不要財産の現物による国庫納付	109,000,027 円
----------------	---------------

VI 行政サービス実施コスト計算書

損益外減損損失相当額は、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず、生じた非償却資産に係る減損損失相当額であります。

損益外除売却差額相当額は、主務大臣が指定した不要財産の譲渡取引による譲渡差額及び譲渡取引に係る費用のうち主務大臣が国庫納付額から控除を認めた額であります。

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役員に係るものであります。

VII 固定資産の減損会計に関する事項

1 出張所及び分室

名称	用途	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	減損損失	損益外減損損失	減損後帳簿価額
日原倉庫	みつまたの 調達・管理	建物 構築物	島根県鹿足郡日原町	-	1,095,885 円	712,885 円	-	383,000 円
松山分室		土地	愛媛県松山市味酒町	2,657.98 m ²	254,000,000 円	-	6,000,000 円	248,000,000 円
高知出張所		土地	高知県高知市曙町	5,516.94 m ²	458,000,000 円	-	23,000,000 円	435,000,000 円

当該施設は、原材料であるみつまたの調達業務を行っていた施設であり、平成22年度期首に中国地方（岡山県岡山市）と四国地方（徳島県三好市）に集約・統合したため、業務を廃止し、次年度以降に国庫納付を予定していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、帳簿価額との差額を建物及び構築物については減損損失、土地については損益外減損損失として計上しております。

2 土地

名称	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	損益外減損損失	減損後帳簿価額
西ヶ原第2敷地	土地	東京都北区西ヶ原	722.44 m ²	147,000,000 円	1,000,000 円	146,000,000 円

当該土地は更地であり、国庫納付の方法等について関係部局等と協議を行い、適切な処分に向けて取り組むこととしていることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

3 職員宿舎

名称	用途	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	減損損失	損益外減損損失	減損後帳簿価額
神宮前第3宿舎	住居用のもの	土地	東京都渋谷区神宮前	1,525.23 m ²	1,160,700,000 円	-	-	1,160,700,000 円
		建物 構築物		-	55,851,733 円	34,125,394 円	-	21,726,339 円

当該施設は、職員に対する宿舎であり、廃止に向けて取り組んでいるため、入居率が著しく低下していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。なお、土地については、平成25年度の使用が確実に見込まれることから、減損の認識及び測定は行っておりません。

回収可能サービス価額（使用価値相当額）の算定方法については、減価償却後再調達価額を算出することが困難なため、当該資産の帳簿価額に当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

4 病院及びサービスセンター

名 称	用途	種類	場 所	面積	減損前帳簿価額	減損損失	損益外減損損失	減損後帳簿価額
東京病院	病院	土地	東京都北区西ヶ原	9,196.24 m ²	3,356,627,150 円	1,799,310,413 円	-	15,773,501,362 円
		建物 構築物 工具器具 備品		-	3,095,373,479 円			
札幌サービスセンター		建物 構築物	北海道札幌市北区	-	36,341,583 円			
仙台サービスセンター		建物 構築物	宮城県仙台市青葉区	-	9,485,655 円			
金沢サービスセンター		建物 構築物	石川県金沢市広坂	-	1,694 円			
大手町サービスセンター		土地	東京都千代田区大手町	1,283.19 m ²	8,920,000,000 円			
		建物 構築物		-	22,941,846 円			
霞が関サービスセンター	政府刊行物の 普及・宣伝	土地	東京都千代田区霞が関	466.00 m ²	1,925,000,000 円			
		建物 構築物		-	10,920,581 円			
名古屋サービスセンター		建物 構築物	愛知県名古屋市中区	-	6,649,245 円			
大阪サービスセンター		建物 構築物	大阪府大阪市中央区	-	15,019,916 円			
広島サービスセンター		建物 構築物	広島県広島市中区	-	12,440,328 円			
福岡サービスセンター		建物 構築物	福岡県福岡市博多区	-	16,062,894 円			
沖縄サービスセンター		建物	沖縄県那覇市宇天久	-	145,947,404 円			

東京病院は事業として廃止し移譲することから、また、サービスセンターは業務の廃止を行ったことから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。なお、東京病院、大手町サービスセンター及び霞が関サービスセンターの土地については、平成25年度の使用が確実に見込まれることから、減損の認識及び測定は行っておりません。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、東京病院は減損の測定時に譲渡額が判明していたため譲渡額とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。また、サービスセンターは不動産鑑定評価額等とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

なお、減損損失については、譲渡額について譲渡相手方の公表の同意を得られていないため、総額で表示しております。

5 売却資産

名 称	種類	場 所	面 積	帳簿価額	損益外減損損失	減損後帳簿価額
田端敷地	土地	東京都北区田端町	1,132.42 m ²	538,000,000 円	-	538,000,000 円
池袋敷地	土地	東京都豊島区上池袋	3,108.15 m ²	1,404,884,000 円	-	1,404,884,000 円
若松町敷地	土地	東京都新宿区若松町	4,751.67 m ²	2,779,727,000 円	-	2,779,727,000 円

当該土地はいずれも更地であり、将来の利用計画が想定されず売却したため、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、不動産鑑定評価額としましたが、

田端敷地については回収可能サービス価額（正味売却価額）が帳簿価額と同額であったため、また、池袋敷地及び若松町敷地については、回収可能サービス価額（正味売却価額）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

6 電話加入権

種 類	1回線あたり帳簿価額	回線数	減損前帳簿価額	損益外減損損失	減損後帳簿価額
今年度末における使用回線	13,000 円	86 回線	1,118,000 円	-	1,118,000 円
今年度中に休止した回線	13,000 円	30 回線	390,000 円	389,970 円	30 円

使用中の回線は、電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTTの施設設置負担金等が 36,800 円となっており、帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されておられません。

前年度末における使用回線のうち、平成24年度中に休止した30回線については、減損の認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（使用価値相当額）の算定方法については、現在、客観的な使用可能性が想定できないため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

7 除却資産

機関	名称	用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損損失	減損後帳簿価額
本局	雑工作物	宿舎用	建物	東京都杉並区高円寺南	388 円	387 円	1 円
研究所	試作銀行券印刷機	研究用	工具器具備品	神奈川県小田原市酒匂	2,487,459 円	2,487,458 円	1 円
滝野川工場	排気設備外	排気設備外	建物	東京都北区西ヶ原	743,299 円	743,296 円	3 円
	空気調整設備	空気調整設備	建物		863 円	862 円	1 円
	銀行券番号校正装置 2台	銀行券製造設備	機械装置		10,672,863 円	10,672,861 円	2 円
	銀行券仕上機2台		機械装置		23,337,095 円	23,337,093 円	2 円
	銀行券封包機		機械装置		29,281,389 円	29,281,388 円	1 円
	大判模様検査装置		機械装置		2,091,835 円	2,091,834 円	1 円
王子工場	タイムレコーダー室	タイムレコーダー室	建物	東京都北区王子	403,640 円	403,639 円	1 円
	電灯	電灯	建物		52,685 円	52,684 円	1 円
小田原工場	渡廊下外	渡廊下	建物	神奈川県小田原市酒匂	5,859,654 円	5,859,652 円	2 円
	更衣室	更衣室	建物		22,737,515 円	22,737,514 円	1 円
	給水設備外	給水設備外	建物		1,295,018 円	1,295,016 円	2 円
	浄化設備	浄化設備	建物		1,077,404 円	1,077,403 円	1 円
	換気設備	換気設備	建物		462,728 円	462,727 円	1 円
	空気調整設備	空気調整設備	建物		3,450,587 円	3,450,586 円	1 円
	電力線路	電力線路	建物		1,613,428 円	1,613,427 円	1 円
	電灯	電灯	建物		2,091,427 円	2,091,426 円	1 円
	門	門	構築物		270,873 円	270,872 円	1 円
	断裁機	断裁機	機械装置		48,608,347 円	48,608,346 円	1 円
	銀行券封包機	銀行券製造設備	機械装置		30,719,108 円	30,719,107 円	1 円
	銀行券仕上機		機械装置		11,678,800 円	11,678,799 円	1 円
	彫刻機	彫刻機	機械装置		1,320,870 円	1,320,869 円	1 円
静岡工場	さく	さく	構築物	静岡県静岡市駿河区国吉田	5 円	4 円	1 円
彦根工場	排気設備	排気設備	建物	滋賀県彦根市東沼波町	70 円	69 円	1 円
	雑工作物	雑工作物	建物		481 円	480 円	1 円
	空気調整設備	空気調整設備	建物		3,977,758 円	3,977,756 円	2 円
	雑屋	雑屋	建物		3,446,581 円	3,446,578 円	3 円
	弓道場	弓道場	建物		329,665 円	329,663 円	2 円
	へい	へい	構築物		276,118 円	276,117 円	1 円
	銀行券番号校正装置	銀行券製造設備	機械装置		6,689,166 円	6,689,165 円	1 円
	機能性検査装置		機械装置		1,836,403 円	1,836,402 円	1 円
	大判模様検査装置		機械装置		2,091,836 円	2,091,835 円	1 円
	円筒研磨機	円筒研磨機	機械装置		2,426,954 円	2,426,953 円	1 円
岡山工場	自転車置場	自転車置場	建物	岡山県岡山市西大寺上	476,831 円	476,830 円	1 円
	倉庫	倉庫	建物		25,034,603 円	25,034,602 円	1 円
	警備西門詰所	警備西門詰所	建物		1,061,200 円	1,061,199 円	1 円
	電灯	電灯	建物		8,741 円	8,740 円	1 円
	西門タイムレコーダー室 外	西門タイムレコーダー 室外	建物 構築物		148,923 円	148,920 円	3 円
	給水設備外	給水設備外	建物 構築物		19,840 円	19,836 円	4 円

当該施設は、平成24年度末までに除却の意思決定が行われたもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、当該施設の解体撤去を行うため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

8 使用しないという決定を行った場合であって、使用しなくなる日が翌事業年度以降の資産

番号	機関	名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日(予定)	使用しなくなる日における価額		
								帳簿価額の見込額	回収可能サービス価額の見込額	減損額の見込額(注1)
(1)	本局 (神宮前宿舎)	土地	住居用のもの	土地	東京都渋谷区神宮前	1,230.47 m ²	(注2)	949,923,000 円	-	-
		宿舎外		建物構築物		-		59,868,463 円	-	-
	本局 (神宮前第2宿舎)	土地		土地	東京都渋谷区神宮前	1,451.25 m ²		1,131,975,000 円	-	-
		宿舎外		建物構築物		-		18,982,583 円	-	-
	本局 (弘方宿舎)	土地		土地	東京都新宿区弘方町	1,099.34 m ²		696,982,000 円	-	-
		宿舎外		建物構築物		-		19,785,117 円	-	-
	本局 (薬王寺宿舎)	土地		土地	東京都新宿区市谷薬王寺町	2,385.91 m ²		1,357,583,000 円	-	-
		宿舎外		建物構築物		-		50,871,537 円	-	-
(2)	虎の門工場	工場外	工場施設	建物構築物	東京都港区虎ノ門	-	(注3)	1,264,828,115 円	-	-
		運搬設備外	運搬設備外	機械装置	東京都港区虎ノ門	-		48,082,614 円	-	-
(3)	滝野川工場	へい外	へい外	構築物	東京都北区西ヶ原	-	平成25年10月	341,509 円	3 円	341,506 円
(4)	静岡工場	研磨機	研磨機	機械装置	静岡県静岡市駿河区国吉田	-	平成26年3月	1,207,409 円	1 円	1,207,408 円
(5)	彦根工場	空気調整設備	空気調整設備	建物	滋賀県彦根市東沼波町	-	平成25年6月	556,623 円	1 円	556,622 円
		研磨盤	研磨盤	機械装置				平成26年2月	843,717 円	1 円
(6)	岡山工場	警備係事務室	警備係事務室	建物構築物	岡山県岡山市西大寺上	-	平成25年4月 平成25年7月	18,562,934 円	22 円	18,562,912 円

(注1) 償却資産は減損損失、非償却資産は損益外減損損失の見込額であります。

(注2) 利用の廃止を予定しておりますが、具体的な廃止の時期は未定であります。

(注3) 印刷機能の移転を予定しておりますが、具体的な移転完了の時期は未定であります。

(1) 各宿舎の施設は、廃止に向けて取り組んでいるため、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、平成24年度末の帳簿価額を記載しております。

(2) 虎の門工場の工場外及び運搬設備外は、都内工場の再編により、平成26年度に印刷機能を滝野川工場へ移転することを予定しているため、減損の兆候が認められます。

当該施設及び機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、滝野川工場への移転完了の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなく

なる日における帳簿価額の見込額については、平成24年度末の帳簿価額を記載しております。
 (3) 滝野川工場のへい外は、設備更新のため、平成25年10月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(4) 静岡工場の研磨機は、設備更新のため、平成26年3月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(5) 彦根工場の空気調整設備外及び研磨盤は、設備更新のため、平成25年6月及び平成26年2月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの施設及び機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(6) 岡山工場の警備係事務室は、設備更新のため、平成25年4月及び平成25年7月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

VIII 不要財産の国庫納付に関する事項

1 現物納付を行った資産

種類	名称	帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡収入額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額	備考
現金	-	923,100,580 円	保有資産の見直しを行った結果、業務の用に供する見込みがないため	現物による国庫納付	-	-	923,100,580 円	平成24年4月27日	620,648,000 円	豊玉敷地売却収入
		448,001,080 円					448,001,080 円	平成24年4月27日	467,401,000 円	西片町敷地売却収入
土地	旧出雲倉庫	109,000,000 円								
建物 構築物		27 円					109,000,027 円	平成24年12月21日	252,277,245 円	
合 計		1,480,101,687 円					1,480,101,687 円		1,340,326,245 円	

2 当年度に売却を行った資産

種類	名称	帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡収入額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額	備考
土地	田端敷地	538,000,000 円	職員数が減少したことから利用を廃止し、自己で活用する見込みもないため	譲渡収入による国庫納付	5,473,439,000 円	67,617,620 円	5,405,821,380 円	平成25年3月28日	591,123,000 円	宿舍用地
土地	池袋敷地	1,404,884,000 円							1,404,884,000 円	
土地	若松町敷地	2,779,727,000 円							2,779,727,000 円	
合 計		4,722,611,000 円			5,473,439,000 円	67,617,620 円	5,405,821,380 円		4,775,734,000 円	

(注) 譲渡収入額については、譲渡相手方の公表の同意を得られていないものが含まれているため、総額で表示しております。

また、控除額及び国庫納付額については、譲渡収入額を類推されるため、総額で表示しております。

3 過年度に売却を行い、当年度以降国庫納付を行う資産

種類	名称	帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡収入額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額	備考
土地	小田原工場(一部)	205,611,084 円	利用を廃止し、自己で活用する見込みがないため	譲渡収入による国庫納付	265,201,861 円	1,201,968 円	94,576,363 円	平成24年12月27日	140,510,506 円	保育園
建物 構築物 工具器具 備品 貯蔵品		54,656,111 円								
合 計		260,267,195 円			265,201,861 円	1,201,968 円	94,576,363 円		140,510,506 円	

(注) 平成 23 年度に売却した小田原工場(一部)の譲渡収入額のうち、当年度に国庫納付した金額は 94,576,363 円であります。国庫納付すべき金額 263,999,893 円のうち、当年度に国庫納付した 94,576,363 円を差し引いた 169,423,530 円は、譲渡先からの入金に応じ、平成 28 事業年度までに国庫納付することとしております。

IX 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び長期的な公共債等に限定しております。

売掛金及び未収金の未収債権に係るリスクに対して、国立印刷局会計細則の規定に基づき、債権ごとに期日管理を行うことにより対応しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき公共債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	32,209,913,681 円	32,209,913,681 円	0 円
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,200,000,000 円	8,200,000,000 円	0 円
(3) 売掛金	2,404,991,563 円	2,404,991,563 円	0 円
(4) 未収金	233,649,855 円	232,169,455 円	△1,480,400 円
貸倒引当金	△293,310 円	△293,310 円	0 円
	233,356,545 円	231,876,145 円	△1,480,400 円
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,997,079,104 円	8,229,000,000 円	231,920,896 円
(6) 長期性預金	22,400,000,000 円	22,415,620,914 円	15,620,914 円
(7) 長期未収金	91,001,747 円	89,521,347 円	△1,480,400 円
貸倒引当金	△2,447,402 円	△2,447,402 円	0 円
	88,554,345 円	87,073,945 円	△1,480,400 円
(8) 買掛金及び未払金	(8,629,127,078 円)	(8,629,127,078 円)	0 円
(9) 国庫納付未払金	(1,973,866 円)	(1,973,866 円)	0 円
(10) 預り金	(253,337,171 円)	(253,337,171 円)	0 円

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未収金、(7) 長期未収金

一般債権は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

ただし、小田原工場（一部）の譲渡収入額は、利息を含めて計上しているため元本を時価として計上しております。

貸倒懸念債権等特定の債権の時価は、帳簿価額から貸倒引当金を控除した価額としております。

(6) 長期性預金

期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(8) 買掛金及び未払金、(9) 国庫納付未払金、(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

X 賃貸等不動産の時価等

当法人は、東京都その他の地域において土地を賃貸しております。また、業務を廃止した出張所及び分室、業務を廃止したサービスセンター等将来の使用が見込まれていない不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	土地	926,868,262円	0円	926,868,262円	915,711,244円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	5,690,611,000円	△4,861,611,000円	829,000,000円	829,000,000円
	建物	124円	178,552,279円	178,552,403円	178,552,403円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、建物に構築物を含めております。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

将来の使用が見込まれていない建物 307,408,204円

(注3) 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

将来の使用が見込まれていない土地の売却 4,722,611,000円、将来の使用が見込まれていない土地の国庫納付 109,000,000円、将来の使用が見込まれていない建物の減損損失 128,855,884円

(注4) 当期末の時価は、以下によっております。

(1) 賃貸不動産については、「不動産鑑定評価基準」に基づき、当法人において承継時の不動産鑑定評価額を指標等により調整した金額としております。

(2) 将来の使用が見込まれていない不動産については、減損で測定された回収可能サービス価額としております。

また、賃貸等不動産に関する平成24事業年度における損益は、次のとおりであります。

		収益	費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸不動産	土地	39,163,758円	(0円) 4,412,406円	34,751,352円	0円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	0円	(30,000,000円) 30,000,000円	△30,000,000円	697,705,000円
	建物	0円	(0円) 128,855,884円	△128,855,884円	0円

(注1) 費用には、租税公課、減損損失及び損益外減損損失を計上しております。

(注2) 上段()書き数字は、損益外減損損失を内数で示しております。

(注3) その他(売却損益等)に計上した将来の使用が見込まれていない土地の売却益額は、資本剰余金として会計処理しております。

XI 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、27,171,212,990円であります。

なお、債務負担行為額が5億円以上であるものの内訳は、次のとおりであります。

件名	契約年月日	債務負担行為額
1 銀行券抄紙機	平成24年 3月 7日	3,486,000,000円
2 滝野川工場情報製品棟ほか新築工事(建築)	平成23年 6月21日	2,790,900,000円
3 官報システムの設計・開発及び保守作業	平成24年 6月28日	2,228,310,000円
4 官報等製造設備	平成24年 7月 9日	2,079,000,000円
5 旅券冊子用ICシートA	平成24年 3月30日	1,958,187,000円
6 旅券冊子用ICシートB	平成24年 3月30日	1,503,810,000円
7 滝野川工場情報製品棟ほか新築工事 (電気設備)	平成23年 6月30日	926,100,000円
8 オフセット輪転印刷機(A・B判兼用)	平成25年 1月29日	913,500,000円
9 銀行券特殊印刷機	平成25年 3月18日	889,350,000円
10 オフセット凹版輪転印刷機	平成24年10月17日	829,500,000円
11 銀行券凸版印刷機	平成25年 2月 8日	819,000,000円
12 滝野川工場情報製品棟ほか新築工事 (機械設備)	平成23年 6月29日	787,500,000円
13 諸証券用特殊印刷機	平成24年 4月20日	627,900,000円

XII 重要な後発事象

国立印刷局は、第2期中期計画等に基づき東京病院を移譲しました。

移譲先	社会医療法人社団正志会
移譲した資産の種類	建物、構築物、工具器具備品
移譲前の用途	病棟、診療棟、医療用器械等
移譲の時期	平成25年4月1日
移譲価額	移譲先の同意が得られていないため、非公表
その他重要な特約等	土地について、借地借家法に基づく事業用定期借地権を設定

平成24事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

第10期

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び 減損損失累計額の明細	1
2	たな卸資産の明細	1
3	有価証券の明細	2
4	引当金の明細	2
5	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
6	退職給付引当金の明細	3
7	資産除去債務の明細	3
8	資本金及び資本剰余金の明細	3
9	積立金の明細	3
10	役員及び職員の給与の明細	4
11	セグメント情報	4
12	その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細	5

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却資産)	建物	53,864,298,142	2,621,377,055	277,854,667	56,207,820,530	22,735,805,682	2,132,348,449	2,016,097,037	1,863,663,424	0	31,455,917,811	
	構築物	3,022,224,828	145,379,142	29,936,207	3,137,667,763	1,860,247,498	146,639,090	41,048,905	39,672,924	0	1,236,371,360	
	機械装置	58,911,710,032	8,618,273,483	1,156,294,730	66,373,688,785	46,164,674,800	4,565,411,363	168,634,029	170,754,652	0	20,040,379,956	
	車両運搬具	320,725,232	47,168,519	2,595,052	365,298,699	286,350,452	28,515,015	0	0	0	78,948,247	
	工具器具備品	5,868,157,815	533,857,118	584,428,048	5,817,586,885	4,689,083,450	673,080,981	5,652,629	8,140,087	0	1,122,850,806	
	計	121,987,116,049	11,966,055,317	2,051,108,704	131,902,062,662	75,736,161,882	7,545,994,898	2,231,432,600	2,082,231,087	0	53,934,468,180	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	173,052,730,818	0	5,020,923,258	168,031,807,560	0	0	140,054,000	0	30,000,000	167,891,753,560	
	建設仮勘定	4,864,738,813	817,204,693	1,449,986,383	4,231,957,123	0	0	0	0	0	4,231,957,123	
	計	177,917,469,631	817,204,693	6,470,909,641	172,263,764,683	0	0	140,054,000	0	30,000,000	172,123,710,683	
有形固定資産合計		299,904,585,680	12,783,260,010	8,522,018,345	304,165,827,345	75,736,161,882	7,545,994,898	2,371,486,600	2,082,231,087	30,000,000	226,058,178,863	
無形固定資産	特許権	85,422,143	30,023,520	13,965,265	101,480,398	32,765,930	10,750,779	0	0	0	68,714,468	
	ソフトウェア	4,268,908,127	835,054,445	0	5,103,962,572	3,445,427,812	639,304,726	0	0	0	1,658,534,760	
	ソフトウェア 仮勘定	291,853,700	892,879,564	258,532,664	926,200,600	0	0	0	0	0	926,200,600	
	産業財産権 仮勘定	62,314,976	15,788,329	26,044,523	52,058,782	0	0	0	0	0	52,058,782	
	その他	12,510,776	0	0	12,510,776	2,224,052	381,266	5,615,568	0	389,970	4,671,156	
	計	4,721,009,722	1,773,745,858	298,542,452	6,196,213,128	3,480,417,794	650,436,771	5,615,568	0	389,970	2,710,179,766	
投資その他の 資産	投資有価証券	7,995,597,596	1,481,508	0	7,997,079,104	0	0	0	0	0	7,997,079,104	
	長期性預金	5,000,000,000	32,400,000,000	15,000,000,000	22,400,000,000	0	0	0	0	0	22,400,000,000	
	長期未収金	132,931,170	91,001,747	132,931,170	91,001,747	0	0	0	0	0	91,001,747	
	貸倒引当金	△ 1,779,596	△ 2,447,402	△ 1,779,596	△ 2,447,402	0	0	0	0	0	△ 2,447,402	
	賃貸資産	343,152,000	0	0	343,152,000	0	0	0	0	0	343,152,000	
	その他	2,174,750	500,000	650,000	2,024,750	0	0	0	0	0	2,024,750	
	計	13,472,075,920	32,490,535,853	15,131,801,574	30,830,810,199	0	0	0	0	0	30,830,810,199	
固定資産合計		318,097,671,322	47,047,541,721	23,952,362,371	341,192,850,672	79,216,579,676	8,196,431,669	2,377,102,168	2,082,231,087	30,389,970	259,599,168,828	

注記事項

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械装置	銀行券印刷機	2,727,850,192円
	銀行券検査仕上機	2,065,826,642円
建物	仕上棟	1,887,871,944円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

土地	不要財産の売払による納付	4,775,734,000円
	不要財産の現物による納付	245,189,258円

3 償却費損益外有形固定資産はありません。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	4,065,279,550	51,384,358,928	0	50,619,237,332	20,096,608	4,810,304,538	
半製品	2,820,058,339	32,761,163,854	0	33,203,407,099	92,446,196	2,285,368,898	
原材料	1,661,946,623	5,832,694,072	0	5,979,984,341	△ 44,771,189	1,559,427,543	
仕掛品	7,054,075,368	86,516,606,565	0	87,241,253,880	10,299,758	6,319,128,295	
貯蔵品	1,877,678,531	3,367,324,357	0	3,357,443,179	4,108,720	1,883,450,989	
合計	17,479,038,411	179,862,147,776	0	180,401,325,831	82,180,093	16,857,680,263	

注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、たな卸資産低価評価損等の金額であります。なお、前期に計上したたな卸資産低価評価損の期首における戻入れ額を含めております。

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		譲渡性預金	8,200,000,000	8,200,000,000	8,200,000,000	0
	計	8,200,000,000	8,200,000,000	8,200,000,000	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		利付国庫債券(10年)(第268回)	4,986,500,000	5,000,000,000	4,997,341,497	0
	政府保証道路債(10年)(第338回)	2,998,680,000	3,000,000,000	2,999,737,607	0	
	計	7,985,180,000	8,000,000,000	7,997,079,104	0	

4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,462,884,995	2,153,383,796	2,462,884,995	0	2,153,383,796	
役員退職手当引当金	6,984,000	4,423,200	0	0	11,407,200	
環境安全対策引当金	1,674,464,143	11,660,000	112,292,572	3,561,714	1,570,269,857	
合計	4,144,333,138	2,169,466,996	2,575,177,567	3,561,714	3,735,060,853	

注記事項

環境安全対策引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、見積額と実績額の差額であります。

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	2,433,155,913	△ 28,164,350	2,404,991,563	0	0	0	
一般債権	2,433,155,913	△ 28,164,350	2,404,991,563	0	0	0	
未収金	383,129,252	△ 149,479,397	233,649,855	364,963	△ 71,653	293,310	
一般債権	382,395,327	△ 149,335,092	233,060,235	0	0	0	
貸倒懸念債権	733,925	△ 144,305	589,620	364,963	△ 71,653	293,310	
長期未収金	132,931,170	△ 41,929,423	91,001,747	1,779,596	667,806	2,447,402	
一般債権	130,112,294	△ 42,015,872	88,096,422	0	0	0	
貸倒懸念債権	847,531	△ 699,684	147,847	218,266	△ 158,342	59,924	
破産更生債権等	1,971,345	786,133	2,757,478	1,561,330	826,148	2,387,478	
合計	2,949,216,335	△ 219,573,170	2,729,643,165	2,144,559	596,153	2,740,712	

注記事項

1 貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を算定しております。

2 貸倒引当金の「当期増減額」は、病院の診療収入債権に係るものであります。なお、貸倒引当金繰入額は病院費用に含まれております。

6 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	78,779,941,837	3,382,554,421	10,378,279,407	71,784,216,851	
退職一時金に係る債務	58,549,088,130	3,346,492,421	8,472,942,407	53,422,638,144	
整理資源負担金に係る債務	20,168,343,707	0	1,898,749,000	18,269,594,707	
恩給負担金に係る債務	62,510,000	36,062,000	6,588,000	91,984,000	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	3,427,438,643	△ 996,794,704	△ 3,809,802,585	6,240,446,524	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	82,207,380,480	2,385,759,717	6,568,476,822	78,024,663,375	

7 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
土壌汚染調査費用	61,414,271	1,358,989	0	62,773,260	無
石綿処分費用	93,050,746	1,958,112	0	95,008,858	無
合計	154,465,017	3,317,101	0	157,782,118	

注記事項

摘要欄は、「独立行政法人会計基準」第91による会計処理の状況を表示しております。

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	174,961,882,901	0	6,256,570,751	168,705,312,150	不要財産の国庫納付
資本剰余金					
減資差益	1,646,132,908	121,145,200	0	1,767,278,108	国庫納付額と減資額の差額
損益外除売却差額相当額	△ 243,938,445	748,762,666	803,929,731	△ 299,105,510	不要財産の売却差額等(当期減少額は国庫納付差額688,987,143円を含む)
計	1,402,194,463	869,907,866	803,929,731	1,468,172,598	
損益外減損損失累計額	△ 304,591,856	△ 30,389,970	△ 189,312,258	△ 145,669,568	
差引計	1,097,602,607	839,517,896	614,617,473	1,322,503,030	

9 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	21,479,991,359	5,842,823,336	0	27,322,814,695	前事業年度の利益処分により増加
前中期目標期間繰越積立金	26,076,577,847	0	0	26,076,577,847	
合計	47,556,569,206	5,842,823,336	0	53,399,392,542	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 82,977	(0) 6	(0) 0	(0) 0
職員	(722,913) 27,636,059	(359) 4,429	(0) 4,663,140	(0) 239
合計	(722,913) 27,719,036	(359) 4,435	(0) 4,663,140	(0) 239

注記事項

- 1 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則、独立行政法人国立印刷局職員給与規則及び国家公務員退職手当法であります。
- 2 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 3 上段の()書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

11 セグメント情報

(単位:円)

項目	セグメント	セキュリティ製品事業	情報製品事業	計	法人共通	合計
売上高		56,036,477,761	10,151,036,795	66,187,514,556	0	66,187,514,556
営業費用		45,883,680,815	7,091,064,301	52,974,745,116	6,125,637,179	59,100,382,295
売上原価		43,885,971,170	6,406,554,397	50,292,525,567	0	50,292,525,567
販売費及び一般管理費		1,997,709,645	684,509,904	2,682,219,549	6,125,637,179	8,807,856,728
営業利益		10,152,796,946	3,059,972,494	13,212,769,440	△ 6,125,637,179	7,087,132,261

現金及び預金	92,351	10,000	102,351	32,209,811,330	32,209,913,681
有価証券	0	0	0	8,200,000,000	8,200,000,000
たな卸資産	16,492,889,477	313,722,657	16,806,612,134	51,068,129	16,857,680,263
その他流動資産	42,740,222	0	42,740,222	2,676,130,566	2,718,870,788
建物	24,536,437,153	1,895,067,019	26,431,504,172	5,024,413,639	31,455,917,811
機械装置	18,955,005,784	577,284,140	19,532,289,924	508,090,032	20,040,379,956
土地	82,832,862,410	10,845,000,000	93,677,862,410	74,213,891,150	167,891,753,560
建設仮勘定	4,162,347,089	13,963,800	4,176,310,889	55,646,234	4,231,957,123
その他の有形固定資産	1,585,935,296	147,169,495	1,733,104,791	705,065,622	2,438,170,413
無形固定資産	73,708,339	2,121,679,197	2,195,387,536	514,792,230	2,710,179,766
投資有価証券	0	0	0	7,997,079,104	7,997,079,104
長期性預金	0	0	0	22,400,000,000	22,400,000,000
その他の投資その他資産	109,974,532	70,050	110,044,582	323,686,513	433,731,095
総資産	148,791,992,653	15,913,966,358	164,705,959,011	154,879,674,549	319,585,633,560

注記事項

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 2 各事業の主な製品
 - ・セキュリティ製品事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - ・情報製品事業・・・・・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 3 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,125,637,179 円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、154,879,687,548 円であり、その主な内容は、余資運用資産(預金等)及び管理部門に係る資産並びに病院に係る資産等であります。
- 5 各事業の損益外減損損失累計額は、セキュリティ製品事業 2,417,814 円、情報製品事業 649,950 円、法人共通 142,601,804 円であります。
- 6 各事業の損益外除売却差額相当額は、セキュリティ製品事業 37,540,781 円、情報製品事業 0 円、法人共通△501,393,156 円であります。
- 7 引当外退職給付増加見積額は、法人共通 2,464,920 円であります。

12 その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	1,531,819
普通預金	808,381,862
定期預金	31,400,000,000
合 計	32,209,913,681

(2) 売掛金 (単位:円)

取引先の名称	金 額
外務省	1,161,106,591
財務省	240,633,406
日本郵便(株)	172,402,020
東京官書普及(株)	93,335,886
国会	83,668,019
その他	653,845,641
合 計	2,404,991,563

(3) 未収金 (単位:円)

取引先の名称	金 額
東京都国民健康保険団体連合会	131,080,987
小田原市	42,602,616
東京都社会保険診療報酬支払基金	25,379,207
財務省共済組合	7,693,630
三菱UFJニコス(株)	4,042,253
その他	22,851,162
合 計	233,649,855

(4) 買掛金 (単位:円)

取引先の名称	金 額
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	165,774,000
(株)東芝	64,449,000
東邦特殊パルプ(株)	60,554,340
葵産業(株)	52,553,970
日本紙パルプ商事(株)	39,921,000
その他	270,998,994
合 計	654,251,304

(5) 未払金 (単位:円)

取引先の名称	金 額
(株)小森コーポレーション	767,531,440
富士通(株)	739,120,305
(株)東芝	309,330,000
(株)明光商会	257,071,500
JPシステムソリューション(株)	173,128,462
その他	5,728,694,067
合 計	7,974,875,774

(6) 病院収入及び費用

(単位:円)

区 分	金 額
病院収入	1,819,525,070
医業収益	1,814,703,851
医業外収益	4,821,219
病院費用	2,422,602,264
医業費用	2,396,627,104
医業外費用	25,975,160
純損益	△ 603,077,194